



平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成22年8月6日

上場会社名 株式会社ソフィアホールディングス 上場取引所 JQ
 コード番号 6942 URL <http://www.sophia.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 村田 篤紀 (TEL) 03(5368)8883
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 吉永 正紀 配当支払開始予定日 —
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月6日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績（平成22年4月1日～平成22年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	834	26.3	△28	—	△41	—	△22	—
22年3月期第1四半期	660	△27.9	9	—	△4	—	△187	—

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期第1四半期	△1	11	—	—
22年3月期第1四半期	△9	25	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭
23年3月期第1四半期	3,152	1,750	1,750	52.9	82	45	
22年3月期	3,331	1,774	1,774	50.7	83	65	

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 1,666百万円 22年3月期 1,690百万円

2. 配当の状況

	年間配当金							
	第1四半期末		第2四半期末		第3四半期末		期末	合計
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
22年3月期	—	—	0	00	—	—	0	00
23年3月期	—	—	—	—	—	—	—	—
23年3月期(予想)	—	—	0	00	—	—	0	00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無：無

3. 平成23年3月期の連結業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期（累計）	1,375	7.3	35	—	22	—	11	—	0	56
通期	2,750	8.0	70	450.0	45	—	22	—	1	11

(注) 当四半期における業績予想の修正有無：無

4. その他（詳細は、[添付資料] P. 2「その他」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動：無

新規 — 社（社名）、除外 — 社（社名）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用：有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更：有

② ①以外の変更：無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期1Q	20,693,000株	22年3月期	20,693,000株
23年3月期1Q	480,993株	22年3月期	480,993株
23年3月期1Q	20,212,007株	22年3月期1Q	20,213,841株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続を実施しています。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	1
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	1
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	1
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	1
2. その他の情報	2
(1) 重要な子会社の異動の概要	2
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	2
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	2
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	2
3. 四半期連結財務諸表	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書	5
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 継続企業の前提に関する注記	7
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	7

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、政府による経済対策や中国をはじめとした新興国の経済成長に牽引され、緩やかな回復基調にあるものの、雇用情勢は依然として厳しく、欧州での財政危機等による景気の下振れ懸念などもあり、景気動向は依然として不透明な状況にありました。

このような経済環境の中、当社グループが関連する業界におきましては、企業のIT関連投資に対する動きが依然として慎重であり、先送りや凍結などの厳しい受注環境が続いております。このような事業環境の中、当社グループとしましては、インターネット関連事業を行うソフィア総合研究所株式会社、情報システム事業を行う株式会社ソフィアモバイル、デジタルプロダクツ事業を行うソフィアデジタル株式会社、海外事業を行うSOPHIA ASIA-PACIFIC, LIMITEDの4社により各事業ドメインでの業容拡大を目指して積極的な活動を行いました。

これらの結果、当第1四半期連結会計期間の業績としましては、売上高が834百万円（前年同四半期は660百万円）となりました。損益面におきましては、営業損失28百万円（前年同四半期は営業利益9百万円）、経常損失41百万円（前年同四半期は経常損失4百万円）、四半期純損失22百万円（前年同四半期は四半期純損失187百万円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

[インターネット関連事業]

インターネット関連のシステム開発・データセンターの運用保守及びコンサルティングなどを行い、売上高は625百万円（前年同四半期は604百万円）となりました。

[情報システム事業]

電子POP端末（nanicaシリーズ、naniポ!）の販売・レンタルを行い、売上高は13百万円（前年同四半期は58百万円）となりました。

[デジタルプロダクツ事業]

デジタル製品の企画・開発・製造・販売を行い、売上高は197百万円となりました。

[海外事業]

東アジア圏におけるIT事業の情報収集等を行い、グループ各社に対して事業機会の情報提供、ビジネスの仲介業務等を行い、売上高は142百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期末における総資産は前連結会計年度末に比べ178百万円減少し、3,152百万円となりました。これは、現金及び預金の減少額94百万円、投資その他の資産の減少額40百万円等によるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ154百万円減少し、1,402百万円となりました。これは、社債及び長期借入金の減少額45百万円等によるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ24百万円減少し、1,750百万円となり、自己資本比率は52.9%となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間において営業活動の結果使用した資金は20百万円（前年同四半期は134百万円の獲得）となりました。これは、法人税等の支払および税金等調整前四半期純損失等が主な要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間において投資活動の結果使用した資金は16百万円（前年同四半期は779百万円の獲得）となりました。これは、投資有価証券の取得による支出が主な要因であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間において財務活動の結果使用した資金は56百万円（前年同四半期は254百万円の使用）となりました。これは、長期借入金の返済による支出及び社債償還による支出が主な要因であります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年3月期の第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想につきましては、現時点では、平成22年5月14日付「平成22年3月期決算短信」にて発表いたしました業績予想に変更はございません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

①簡便な会計処理

棚卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出方法に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価の切下げを行う方法によっております。

固定資産の減価償却費の算定方法

固定資産の定率法に基づく減価償却費については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しております。

法人税等の算定方法

法人税等の納付額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

②特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

会計処理基準に関する事項の変更

①資産除去債務に関する会計基準の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

この変更による、損益に与える影響はありません。

②「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分）及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号 平成20年3月10日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

この変更による、損益に与える影響はありません。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,003,001	1,097,281
受取手形及び売掛金	484,282	461,617
有価証券	44,457	44,450
商品及び製品	52,533	28,036
仕掛品	—	85,400
その他	170,595	157,517
貸倒引当金	△2,923	△2,328
流動資産合計	1,751,947	1,871,973
固定資産		
有形固定資産	218,143	225,892
無形固定資産	131,678	143,095
投資その他の資産		
投資有価証券	169,467	166,577
差入保証金	878,325	877,914
その他	81,188	124,184
貸倒引当金	△78,119	△78,119
投資その他の資産合計	1,050,861	1,090,556
固定資産合計	1,400,683	1,459,544
資産合計	3,152,630	3,331,518
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	182,149	171,058
短期借入金	400,000	400,000
1年内返済予定の長期借入金	100,000	100,000
1年内償還予定の社債	100,000	100,000
未払法人税等	7,378	42,753
その他	351,916	424,252
流動負債合計	1,141,445	1,238,064
固定負債		
社債	120,000	140,000
長期借入金	50,000	75,000
その他	90,745	103,768
固定負債合計	260,745	318,768
負債合計	1,402,190	1,556,832

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,108,000	2,108,000
資本剰余金	250,397	250,397
利益剰余金	△628,715	△606,352
自己株式	△61,001	△61,001
株主資本合計	1,668,680	1,691,043
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△66	1,230
為替換算調整勘定	△2,126	△1,540
評価・換算差額等合計	△2,192	△310
新株予約権	83,952	83,952
純資産合計	1,750,440	1,774,685
負債純資産合計	3,152,630	3,331,518

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	660,029	834,032
売上原価	464,102	688,951
売上総利益	195,927	145,080
販売費及び一般管理費	186,669	173,588
営業利益又は営業損失(△)	9,257	△28,507
営業外収益		
受取利息	361	168
受取配当金	498	315
その他	5,162	104
営業外収益合計	6,022	589
営業外費用		
支払利息	4,442	4,302
為替差損	—	3,864
持分法による投資損失	14,478	5,248
その他	688	479
営業外費用合計	19,609	13,894
経常損失(△)	△4,329	△41,812
特別利益		
投資有価証券売却益	3,460	—
保険解約返戻金	495	—
債務免除益	—	2,133
貸倒引当金戻入額	3,234	—
特別利益合計	7,190	2,133
特別損失		
貸倒引当金繰入額	126,000	—
和解金	10,531	—
投資有価証券売却損	16,633	—
特別損失合計	153,164	—
税金等調整前四半期純損失(△)	△150,303	△39,678
法人税、住民税及び事業税	355	5,925
法人税等調整額	36,412	△23,240
法人税等合計	36,767	△17,315
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△22,362
四半期純損失(△)	△187,071	△22,362

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△150,303	△39,678
減価償却費	15,980	25,521
貸倒引当金の増減額(△は減少)	122,765	594
受取利息及び受取配当金	△859	△484
支払利息	4,442	4,302
投資有価証券売却損益(△は益)	13,173	—
持分法による投資損益(△は益)	14,478	5,248
売上債権の増減額(△は増加)	189,231	19,958
たな卸資産の増減額(△は増加)	△43,392	60,902
その他の資産の増減額(△は増加)	△26,442	14,333
仕入債務の増減額(△は減少)	△8,223	11,091
前渡金の増減額(△は増加)	△42,939	△4,017
未払費用の増減額(△は減少)	△1,528	1,359
未払金の増減額(△は減少)	16,586	△27,844
預り金の増減額(△は減少)	35,053	12,343
その他の負債の増減額(△は減少)	9,440	△60,652
小計	147,462	22,977
利息及び配当金の受取額	859	484
利息の支払額	△3,767	△4,195
法人税等の支払額	△9,820	△40,093
営業活動によるキャッシュ・フロー	134,733	△20,826
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	—	△10,073
投資有価証券の売却による収入	113,856	—
有形固定資産の取得による支出	△2,468	△6,356
有形固定資産の売却による収入	529,077	—
無形固定資産の取得による支出	△52,000	—
貸付金の回収による収入	42	42
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	190,573	—
敷金の差入による支出	—	△411
投資活動によるキャッシュ・フロー	779,081	△16,797
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△200,000	—
リース債務の返済による支出	△9,016	△11,612
長期借入金の返済による支出	△25,000	△25,000
社債の償還による支出	△20,000	△20,000
自己株式の取得による支出	△28	—
配当金の支払額	△77	△9
財務活動によるキャッシュ・フロー	△254,122	△56,622
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	△25
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	659,692	△94,272
現金及び現金同等物の期首残高	1,075,405	1,141,731
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,735,098	1,047,459

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。